

課題解決に向けた行動計画

京都医療センター

2022年度
第1回地域緩和ケア連携調整員研修（ベーシックコース）

【チームメンバー】

参加施設・所属	氏名（職種）
京都医療センター 呼吸器内科	三尾 直士(医師)
京都医療センター 地域医療連携室	弘中 孝佳(MSW)
京都医療センター 地域医療連携室	太田 香織(看護師)
京都医療センター 地域医療連携室	吉岡 孝師(MSW)
京都医療センター 地域医療連携室	松岡 和子(看護師)

① 選定した地域の課題

1. 在宅依頼する施設に偏りが出やすい。
2. 伏見圏内では依頼先はあるが、コロナ蔓延化によりコミュニケーションが不十分で、新たな施設との顔を見える関係作りができない。
3. 情報共有：タイミング、その時点での状況などの情報共有がしにくい。地域・院内の両方に問題がある。
4. 情報共有の方法としてICTの導入を検討する余地がある。
5. 在宅での支援が難しい例・・・独居高齢者など。

② どんな地域を目指すのか

地域の社会資源を十分に知った上で、自分の望む療養先・療養環境を選べる地域

③ 目指す地域を実現するために取り組むべきこと

1. 患者への情報提供—意思決定の材料として社会資源についての情報を提供していく。
2. 地域関係機関との情報の共有
3. 新たな社会資源の開拓、発見

④ 具体的な行動計画と ⑤ 目標達成時期

行動計画

1. 在宅医・看護ステーションの情報を更新していく。どのような情報が必要かを再確認の上で、具体的な医療内容：麻薬・持続注射・穿刺などそれらを院内で共有する。
2. 症例ベースのカンファレンス開催などを通じて、施設間での役割を明確にしていく。
3. 地域側が必要な情報を踏まえて、診療情報提供書を作成する。患者さんの希望・思い、具体的な指示内容など（必要な情報とはなにか聞き取り等が必要か）

目標達成時期

1. 今年度内にどのような情報が必要かをまとめる。以降はそれにもとづき情報をアップデートしていく。
2. 現在行っている病院主催の講演会等を充実させ、定期的に情報を共有できる場を作る。コロナ渦のこともあるため来年度中を目標か
3. 地域側が必要としている情報とは何かを聴取する（今年度中）
文章化し、診療情報提供書やサマリーを記載する際の参考資料にできる（次年度以降）